

# 令和4年度直方市電子版プレミアム付商品券発行事業

## 「のおがた Pay 食べるトラベル 40%付与キャンペーン」実施要綱

### 第1章 総則

(趣旨)

#### 第1条

直方商工会議所(以下「会議所」という。)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞に伴い、市内飲食店及び旅行代理店を応援するため、各店舗の販売促進へと繋げることを目的に『電子版プレミアム付商品券』(以下「商品券」という。)発行事業を行う。

本事業の実施に関しては、この要綱の定めるところによる。

(実施主体)

#### 第2条

本事業の運営および管理等は会議所が行う。

(実施期間)

#### 第3条

本事業の実施期間は、予約申込期間が令和4年8月8日～8月26日、利用期間が令和4年9月5日から令和5年1月15日までとする。

(発行総額およびプレミアム)

#### 第4条

商品券発行総額は140,000,000円とし、うちプレミアム金額は40,000,000円とする。

(商品券の種類等)

#### 第5条

- (1)スマートフォンアプリ「のおがた Pay」による電子版商品券とする。
- (2)商品券はプレミアム分を含めて1セット14,000円とし、販売はセット販売とする。
- (3)商品券の販売価格は、1セット10,000円とする。

### 第2章 商品券の販売

(商品券の購入方法)

#### 第6条

商品券の購入者は、コンビニエンスストアで購入代金を現金で支払う。

(購入対象者)

#### 第7条

商品券の購入対象者は、16歳(令和4年4月1日現在)以上の方に限るものとする。

(購入限度額)

#### 第8条

一人あたりの購入限度額は、30,000円(3セット)までとする。

(販売方法)

#### 第9条

商品券の販売は、事前の予約申込を行い、当選者に通知後、期間内にコンビニエンスストアで購入金額を支払い後、チャージ完了となり利用開始となる。

また、予約販売にて完売に至らなかった場合は、期間内に引換されずキャンセル扱いとなった商品券と合わせて販売を行う。販売の期間は、令和4年9月12日から令和5年1月15日までの間とする。ただし、総額に達した時はその時点をもって終了する。

(予約申込方法及び期間)

#### 第10条

予約申込はのおがた Pay アプリからによるものとし、一人一回限りとする。

予約申込期間は、令和4年8月8日から令和4年8月26日までとする。

(当選者の決定)

#### 第11条

予約申込多数となった場合は、抽選とする。

チャージ期間中に入金されなかった商品券に関しては、キャンセル扱いとし再抽選もしくは先着順にて販売を行う。

(当選者への通知方法)

#### 第12条

当落の結果は、令和4年9月5日にスマートフォンアプリのおがた Pay で通知する。

(チャージ方法及び期間)

#### 第13条

当選者は、アプリ内に記載されている指定コンビニエンスストアの所定の手続きでチャージする。

チャージ期間は令和4年9月5日から令和4年9月11日までとする。

(商品券の引換)

#### 第14条

商品券はコンビニエンスストアにて購入代金支払後、スマートフォンアプリ“のおがた Pay”に反映される。

(販売周知)

#### 第15条

販売の周知方法は、次の通りとする。

- (1) 会議所報ならびにホームページ
- (2) 直方市報ならびにホームページ
- (3) “のおがた Pay アプリ”による通知
- (4) その他不特定多数の消費者に周知可能な方法

### 第3章 商品券の利用

(利用期間)

#### 第16条

商品券の利用期間は令和4年9月5日から令和5年1月15日までとし、利用期間を経過したスマートフォンアプリ“のおがた Pay”の商品券残額は失効する。

(利用事業所)

#### 第17条

商品券を利用できる事業所は、第20条により登録した事業所とする。

(利用制限)

#### 第 18 条

次に掲げる物品の販売、サービス等の提供は、商品券の利用対象外とする。

- (1) 土地・家屋購入、家賃・地代・駐車料等の不動産に関わる支払い。
- (2) 商品券、ビール券、清酒券、図書券、切手、官製はがき、印紙、プリペイドカードなど換金性の高いもの。
- (3) 医療費の支払い。
- (4) パチンコ等遊興娯楽費の支払い。
- (5) 事業活動に伴い使用する原材料、機器類および仕入れ商品等の支払い。
- (6) 国や地方公共団体への支払いおよび公共料金などの支払い。
- (7) 「風俗営業等の規制および業務の適正化等に関する法律」に規定する風俗営業に関わる支払い。
- (8) たばこ事業法第 2 条第 1 項第 3 号に規定する製造たばこの購入費の支払い。
- (9) その他本事業の主旨に鑑み会議所が不適切と判断するもの。

(不正利用の損害)

#### 第 19 条

偽造等の不正利用により本事業に損失を与えたときは、不正利用者に損害金の全部を申し受けるものとする。

## 第 4 章 加盟店

(加盟店の登録資格)

#### 第 20 条

登録資格について、商品券を取り扱うことのできる事業所(以下「加盟店」という。)は、直方市内に事業所を有し、主たる業種が飲食店(日本標準産業分類の「76 飲食店」「77 持ち帰り・配達飲食サービス」に分類されている飲食店のうち、食品衛生法の許可を得ている飲食店とする。(コンビニエンスストア、スーパーマーケットは対象外)) または旅行代理店(旅行業法に基づく許認可を取得している事業所)である店舗に限る。

2 前項に掲げる者のうち、次の各号のいずれかに該当する業務を行うものは、商品券加盟店の対象から除外する。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和 23 年法律第 122 号)に規定する性風俗関連特殊営業、当該営業に係る接客業務受託営業を営む者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号の暴力団に  
関係する者
- (3) 業務の内容が、公序良俗に反する営業を行う者
- (4) その他発行者が不適当と認める者

(加盟店の募集)

#### 第 21 条

加盟店募集の周知方法は会議所会報等によるものとする。

(加盟店の登録)

#### 第 22 条

加盟店を希望する事業所は、会議所指定の WEB 申込フォームにて申込を行う。

(加盟店の脱退)

## 第 23 条

加盟店を脱退しようとする事業所は、速やかに会議所まで連絡すること。

(精算方法)

## 第 24 条

商品券の精算は毎月 15 日と月末の期日に、会議所管理画面で締める。但し最終精算日は令和 5 年 1 月 15 日とする。商品券の精算代金は締め後、5 営業日以内に加盟店の登録にて予め届けられた金融機関の口座に振り込む。その際、振込手数料は加盟店の負担とする。

(初回精算締日)

## 第 25 条

初回精算締日は、令和 4 年 9 月 15 日とする。

(精算手数料)

## 第 26 条

精算手数料は無料とする。

(加盟店の責務)

## 第 27 条

加盟店は次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1)それぞれの業種における「新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防ガイドライン」等を遵守し、感染拡大予防策を講じること。
- (2)会議所が配布する加盟店ステッカー等を利用者の見やすい場所に掲示すること。
- (3)不正使用の疑いがあるときは、使用を拒否し、速やかに会議所に申出ること。
- (4)自らが購入した商品券を精算することはできない。
- (5)会議所が本事業に関して調査等を行うときは、報告等の協力をすること。
- (6)本要綱および会議所からの指示を遵守すること。
- (7)新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては使用期間延長の可能性があるため、会議所が使用期間を延長した場合それに応じること。

(加盟店資格の喪失等)

## 第 28 条

前条の各号に反する行為と会議所が認めた場合は、必要に応じ、精算の拒否、加盟店の登録取り消しおよび損害金の申し受け等を行うことがある。

(届け出事項の変更)

## 第 29 条

加盟店は登録事項に変更があったときは、速やかに会議所に届け出るものとする。

(クーポン配信・お知らせ配信)

## 第 30 条

加盟店は管理画面より、「お知らせ配信」「クーポン配信」機能を使って、利用者へ情報を通知することができる。

2 加盟店は機能を使うにあたって、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1)「お知らせ配信」「クーポン配信」機能配信は 1 事業所につき各 1 コマまでとする。
- (2) 1 コマの配信期間は、最大 7 日間とする。
- (3) 配信通知は、10 時から 18 時までの間で設定する。
- (4) 配信希望日の会議所 2 営業日前までに、配信内容の登録を行う。
- (5) 配信内容は、会議所の承認を経て配信することとする。

## 第5章 雑則

(会議所の責務)

### 第31条

会議所は、次に掲げる事項を執行しなければならない。  
商品券の発行、回収および在庫金額等を記載した記録を作成すること。  
その他、商品券発行業務に必要な運営管理を行うこと。

(その他)

### 第32条

この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に伴い必要な事項は、会議所会頭が別に定める。

附則

(施行期日)

この実施要綱は、令和4年7月4日から施行する。